

マイナンバーの利用について

一般社団法人新経済連盟
事務局長 関 聡司

設 立

2010年2月22日:
eビジネス推進連合会(JeBA)設立

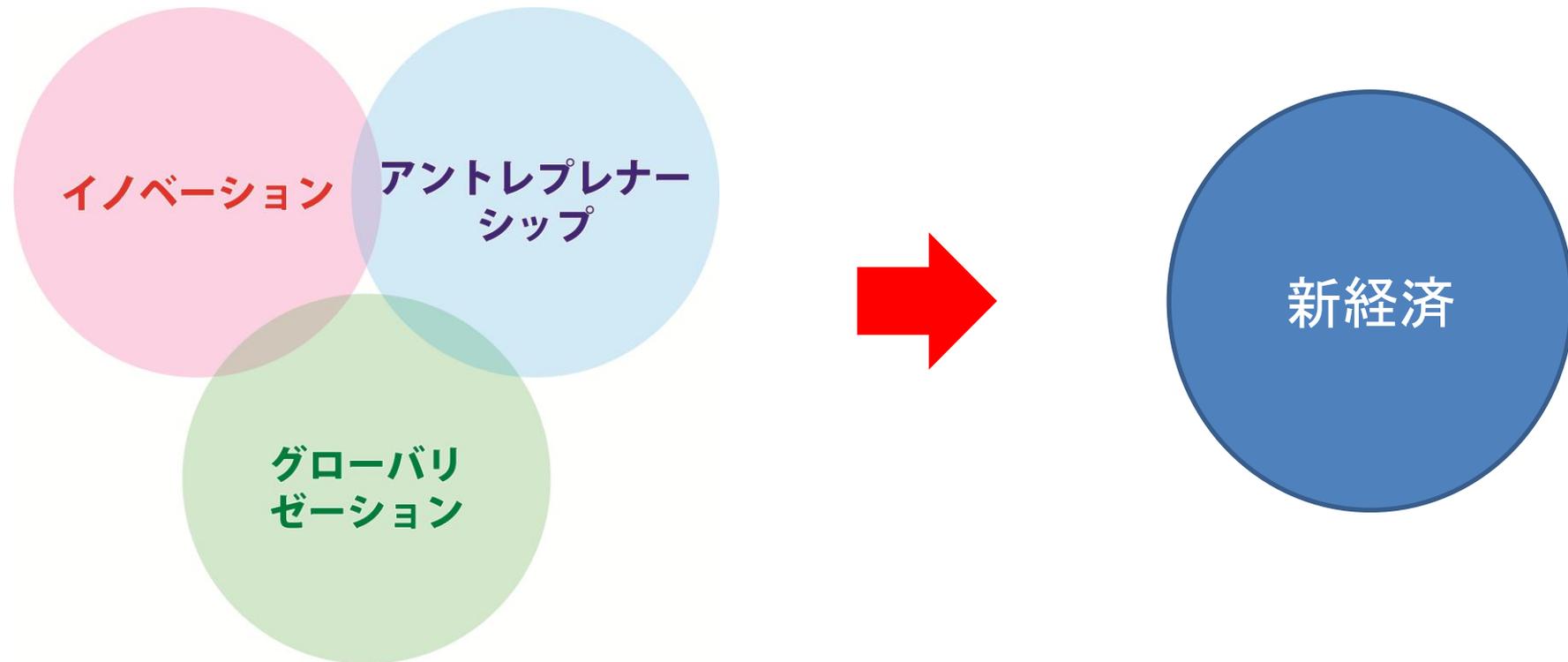
2012年1月1日:
新経済連盟(JANE)始動(名称改称)

会員数

610社 (2014年5月9日現在)

一般会員: **287社** 賛助会員: **323社**

3つの理念の実現を推進する新しい経済団体



理事会メンバー

代表理事:

三木谷浩史 (楽天株式会社)



理事:

藤田 晋(サイバーエージェント)
金丸 恭文(フューチャーアーキテクト)
熊谷 雅寿 (GMO インターネット)
平井 康文(シスコシステムズ)



監査役:

石田 宏樹(フリービット)



幹事会メンバー

23人のCEO (会員企業から)

マイナンバー制度推進に当たっての基本的な視点

- 日本国民に利便性をもたらすための社会的基盤。その意味を最大限に引き出すとともに国民からその必要性を実感してもらう必要がある。
- その意味で、国民が多様な分野で活用・連携できることが必要。
- 現状ではマイポータル・マイガバメントという用語の名称と内容が非常にわかりづらい。積極的に情報提供し、民間側で活用イメージがよりわくような状況をさらに作り出していくことが必要。
- 官民連携を進め国民の利便性を最大化するためにも、以下が必要。
 - ① 現状の利用範囲のメニューの活用開始時期の明確化・早期化
 - ② 金融機関等による与信管理分野、医療健康介護関連分野をはじめとした利用範囲拡大の前倒しの検討



イタリアでは登記に18ヶ月かかりますが、
エストニアでは18分ですみます。
役員全員のIDを入力すればいいからです。



2014年3月6日

エストニア大統領と新経済連盟との意見交換会

■電子私書箱(主に民間からの情報を受け取るサービス)の提案について

- ①既に金融業者等利用者への書面交付を電磁的手段で交付するための「電子交付」が行われており、そのサイトとマイポータル・マイガバメントとの連携によるワンストップサービス等が考えられる。
- ②電子私書箱の発想自体は、当連盟が提唱している「書面交付原則撤廃」とも密接にかかわり重要。その一環として書面交付原則が求められている事項の洗い出しも必要。

■電子私書箱(主に民間からの情報を受け取るサービス)の提案
について

③政府・自治体から国民への書類通知や証明書類発行も電子交
付にする

(電子政府として、申請の電子化だけでなく交付の電子化も)

■「ワンストップサービス(仮称)」の提案について

- ・マイポータルの情報と民間サービスとの連携による国民利便性の向上を考えていくべき。その際、マイポータル経由で効率的に情報提供できる仕組みの構築と本人確認手段の合理化が必要。
- ・ワンストップという用語では、手続きの一本化が想定されるが、それだけでなく、新たな付加価値が出せるかどうか重要。
(例)過去の健康診断データ、予防接種データ等をマイポータルで管理し、本人同意のもとで、ウェアラブルから得られるデータなどとの連携

その他の論点①

■ 利用機会の確保

- ・スマホを含めた多様なチャネルでのアクセス確保
- ・スマホにマイナンバー用のICカードと同様の機能を埋め込むことの検討。オープンかつグローバルな仕様が必要。

■ マイナンバー関連を含め情報システムに係る政府調達では、1者応札などの課題も依然として指摘されている。ガラパゴス的なシステムからの脱却、オープンで透明性の高い競争環境を整備し、イノベーションを反映した効率の良いシステムを追求すべき。

(注)2014年4月21日に、山本大臣宛に、「情報システムに係る政府調達制度の改善に関する提言」を提出済み

■ 本人確認

- ・マイナンバーによる確認をマネロン法の本人確認と認める
- ・トラストフレームワークなどID連携による本人確認の合理化